

平成17年 9 月期 中間決算短信(連結)

平成17年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 グループ戦略本部長

久保 裕

TEL(03)3780 - 9507

中間決算取締役会開催日 平成17年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

1. 17年 3 月中間期の連結業績 (平成16年10月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 3 月中間期	32,490 43.9	1,975 23.9	2,013 24.9
16年 3 月中間期	22,580 20.6	1,594 29.6	1,612 24.4
16年 9 月期	49,688 —	3,255 —	3,292 —

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 3 月中間期	567 36.7	2,073.36	—
16年 3 月中間期	895 65.8	6,702.81	6,642.21
16年 9 月期	1,511 —	5,603.88	5,578.67

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 3 月中間期 8 百万円 16年 3 月中間期 1 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 3 月中間期 273,312株 16年 3 月中間期 133,597株
16年 9 月期 269,796株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月中間期	21,251	11,287	53.1	41,297.35
16年 3 月中間期	16,649	10,049	60.3	74,283.03
16年 9 月期	19,461	10,977	56.4	40,165.04

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年 3 月中間期 273,312株 16年 3 月中間期 135,282株
16年 9 月期 273,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3 月中間期	5	891	284	5,487
16年 3 月中間期	483	204	379	4,842
16年 9 月期	5	73	1,016	6,088

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 9 月期の連結業績予想 (平成16年10月 1 日 ~ 平成17年 9 月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,820	4,780	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,683円 52銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

金額表示は、平成16年 3 月中間期及び平成16年 9 月期は百万円未満切捨、平成17年 3 月中間期は百万円未満四捨五入により表示しております。

平成 17 年 9 月期 中間決算短信添付資料 目次

1. 経営成績		5. 中間連結財務諸表等	
(1) 中間期業績ハイライト	P 3	(1) 中間連結財務諸表	P 28
連結中間業績ハイライト	P 3	中間連結貸借対照表	P 28
セグメント別中間業績ハイライト	P 4	中間連結損益計算書	P 30
(2) 第2四半期業績ハイライト	P 6	中間連結剰余金計算書	P 31
連結	P 6	中間連結キャッシュ・フロー計算書	P 32
セグメント別	P 6	・中間連結財務諸表作成	
(3) 連結業績予想	P 7	のための基本となる重要な事項	P 34
《参考》設備投資の状況	P 9	・表示方法の変更	P 40
《参考》業績の推移(連結)	P 10	・追加情報	P 41
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 11	・注記事項	P 42
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 12	中間連結貸借対照表関係	P 42
(4) 財政状態(連結)の変動状況	P 13	中間連結損益計算書関係	P 43
《参考》貸借対照表解説(連結)	P 14	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 44
2. 企業集団の状況	P 15	・有価証券関係	P 46
事業系統図	P 16	・セグメント情報	P 48
関係会社の状況	P 17	・1株当たり情報	P 50
3. 経営方針		・重要な後発事象	P 51
(1) 会社の経営の基本方針	P 18		
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P 18	6. 個別中間財務諸表の概要	
(3) 投資単位の引下げに関する考え方		1 中間財務諸表等	P 54
および方針	P 18	中間貸借対照表	P 54
(4) 中長期的な会社の経営戦略	P 19	中間損益計算書	P 56
(5) コーポレートガバナンス及びCSR(企業の社会的責任)に関する基本的な考え方	P 19	・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	P 57
(6) コーポレートガバナンス及びCSR(企業の社会的責任)に関する施策の実施状況	P 20	・表示方法の変更	P 60
(7) 会社の対処すべき課題	P 21	・追加情報	P 60
(8) 会社の経営上の重要な事項		・注記事項	P 61
(決定・発生した重要な事項の概要)と経過	P 21	中間貸借対照表関係	P 61
(9) 事業等のリスク	P 23	中間損益計算書関係	P 62
4. 生産、受注及び販売の状況	P 27	中間重要な後発事象	P 63

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示ししていますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

1. 経営成績

平成17年9月期中間連結業績は、中間期として最高売上高、営業利益、経常利益を達成。業容の拡大を意図した積極的事業展開を推進。

(1) 中間期業績ハイライト

当中間期:平成16年10月1日～平成17年3月31日/前中間期:平成15年10月1日～平成16年3月31日

連結中間業績ハイライト

(単位:百万円)

	当中間期(6ヶ月間)	前中間期(6ヶ月間)	増減率
売上高	32,490	22,580	43.9%
営業利益	1,975	1,594	23.9%
経常利益	2,013	1,612	24.9%
当期純利益	567	895	36.7%
1株当たり当期純利益	2,073円36銭	6,702円81銭	-

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、前中間期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化に伴い、連結調整勘定償却額525百万円一括償却(特別損失計上)により、前期中間期と比較し減少しております。

《概況》

当社グループの属するアウトソーシング市場においては、企業の収益性向上を目指した効率化の推進や雇用形態の変化を受け、アウトソーシングサービスを積極的に活用する企業が増え、活況を呈しています。当社セグメントのスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の全ての部門においても強い人材需要は継続しております。

当社グループでは、こうした状況をビジネスチャンスと捕らえ、当中間期につきましては、全国拠点網の整備による顧客ニーズの取り込み、スタッフの獲得を意図し、期初より積極的に新規拠点の出店に努めました。

また、人材ビジネスで蓄えたリソースを活かし光通信グループと共に株式会社フルキャストテレマーケティングにて新規事業を開始するとともに、アミューズメントサービスに特化した株式会社アミューズキャストを完全子会社化し、株式会社フルキャストファイナンスを設立しました。さらには、株式会社ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化により、ホワイト系人材サービスの強化ならびに再就職支援事業への進出を果たし、総合人材サービス企業としての事業規模と事業分野の拡大を推進いたしました。

(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化(みなし取得日:平成17年3月31日)に伴い連結調整勘定償却額525百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当中間期における売上高は32,490百万円(前年同期比43.9%増)、営業利益は1,975百万円(同23.9%増)、中間純利益567百万円(同36.7%減)となりました。

セグメント別中間業績ハイライト

スポット事業

(単位:百万円)

	当中間期(6ヶ月間)	前中間期(6ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	21,309	13,779	54.6%
セグメント間の内部売上高	176	143	22.1%
売上高計	21,485	13,923	54.3%
営業利益	1,712	1,487	15.1%
営業利益率	8.0%	10.7%	-

スポット事業におきましては、顧客からの強いニーズを受け、当中間期は全国拠点網の充実によるシェア拡大戦略を推進し、期初より積極的に新規出店をまいりました。当中間期末の拠点数は、全国 338 拠点（前年同期比 211 拠点増）となっております。

積極的な拠点配置によって、物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの受注が拡大するとともに、全国規模のイベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス関連の顧客企業からの受注が増加いたしました。さらには、昨年完全子会社化した株式会社アパユアーズの事業領域であるアミューズメント企業からの受注も増加しております。

また、当社グループ独自の業務の質的向上により企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」の利用企業も増加し、株式会社フルキャストオフィスサポートが手がける『日本版 PEO』も順調に増加しています。

販売費及び一般管理費につきましては、従来以上の抑制に努めましたが、拠点開設費用および人員の積極的な採用に伴う人件費関連が増加いたしました。

現在、情報誌ならびに Web 求人媒体の乱立により採用に対する訴求力が分散しており、スタッフの獲得が厳しい状況となっております。そのため、IT を有効に活用することで効率的な採用を行い登録スタッフの採用単価の抑制に努めつつ、東北楽天ゴールデンイーグルスホーム球場(県営宮城球場)である「フルキャストスタジアム宮城」の命名権取得などによる知名度向上施策により、スタッフの確保、採用単価の低減に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は 21,485 百万円（前年同期比 54.3% 増）、営業利益 1,712 百万円（同 15.1% 増）となりました。

(注)「ハイクオリティー・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

『日本版 PEO』は、当社グループの持つ人材派遣、人材紹介、業務請負業のノウハウをベースにしたビジネスモデルで、米国において確立している PEO (Professional Employer Organization) を日本の現状(法制度など)に適合させた取り組みです。

(参考: 当中間期出店・統合拠点数)

	第1四半期			第2四半期			当中間期 拠点数	前年同期比
	出店	統合	純増	出店	統合	純増		
フルキャスト	54	6	48	17	3	14	277	155 増
フルキャストオフィスサポート	3	0	3	2	0	2	12	7 増
アパユアーズ	11	0	11	1	0	1	41	41 増
アミューズキャスト	1	0	1	0	0	0	1	1 増
ヒューマンリソース総合研究所	-	-	-	-	-	-	7	7 増
計	69	6	63	20	3	17	338	211 増

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当中間期(6ヶ月間)	前中間期(6ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	7,129	5,894	20.9%
セグメント間の内部売上高	9	25	66.5%
売上高計	7,138	5,920	20.6%
営業利益	279	285	2.5%
営業利益率	3.9%	4.8%	-

ファクトリー事業におきましては、自動車業界の工場ライン系人材サービス業に特化した株式会社フルキャストセントラルの売上高は堅調に推移しましたが、自動車業界以外の工事ライン系人材サービスを行っている株式会社フルキャストファクトリーに関しては、デジタル家電製品のサプライヤーから大型案件が減少し、機械や食品分野に人員をシフトさせたものの小規模案件の占める割合が増加したため収益に大きく影響いたしました。

販売費及び一般管理費は、雇用情勢の改善により採用活動に厳しさが増し就業者確保のための求人費が増加いたしました。

この結果、売上高は7,138百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益279百万円(同2.5%減)となりました。

当中間期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーが20拠点(前年同期比3拠点減)となり、(株)フルキャストセントラル23拠点(同6拠点増)を合わせて全国43拠点(同3拠点増)となっております。

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当中間期(6ヶ月間)	前中間期(6ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	3,536	2,677	32.0%
セグメント間の内部売上高	1	41	96.6%
売上高計	3,537	2,718	30.1%
営業利益	181	89	101.9%
営業利益率	5.1%	3.3%	-

IT・エレクトロニクス業界では、デジタル家電景気の変調により一部に生産を抑制する動きがあるものの、研究開発投資は継続しており設計・開発系の技術者派遣需要が拡大しております。この結果、当中間期の技術者稼働率は、96.5%と前期に引き続き高稼働率を維持いたしました。また、設計・開発系の技術社員を増強し、テクニカルアウトソーサーとしての地位の向上に努めた結果、技術社員の高度な技術力が顧客企業に評価され、平均契約単価が上昇いたしました。

この結果、売上高は3,537百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益181百万円(同101.9%増)となりました。

金額表示は、前中間期百万円未満切捨、当中間期百万円未満四捨五入にて表示しております。

(2) 平成 17 年 9 月期 第 2 四半期業績ハイライト

当第 2 四半期：平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日/前第 2 四半期：平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

連結

(単位：百万円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減率
売上高	16,217	11,331	43.1%
営業利益	1,351	781	73.0%
経常利益	1,356	791	71.5%
第 2 四半期純利益	204	479	57.6%
1 株当たり第 2 四半期純利益	744 円 87 銭	3,606 円 94 銭	-

平成 15 年 11 月 20 日をもって株式分割 (1 株を 3 株に分割) ならびに平成 16 年 5 月 20 日をもって株式分割 (1 株を 2 株に分割) を実施しております。なお、前第 2 四半期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

セグメント別**スポット事業**

(単位：百万円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	10,459	6,770	54.5%
セグメント間の内部売上高	90	88	1.3%
売上高計	10,550	6,859	53.8%
営業利益	1,059	693	52.8%
営業利益率	10.0%	10.1%	-

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,663	2,996	22.3%
セグメント間の内部売上高	5	10	50.9%
売上高計	3,668	3,006	22.0%
営業利益	221	147	20.6%
営業利益率	6.0%	4.9%	-

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当第 2 四半期	前第 2 四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,777	1,444	23.0%
セグメント間の内部売上高	0	41	98.8%
売上高計	1,778	1,485	19.7%
営業利益	130	78	17.1%
営業利益率	7.3%	5.3%	-

(3)連結業績予想

平成 17 年 9 月期の連結業績予想と進捗状況（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	中間期 実績	中間期 予想	達成率	通期 予想	進捗率
売上高	32,490	32,730	99.3%	71,820	45.2%
経常利益	2,013	1,980	101.7%	4,780	42.1%
当期純利益	567	540	104.9%	2,100	27.0%

（参考）1 株当たり予想当期純利益 （通期）7,683 円 52 銭

《参考 平成 16 年 9 月期の連結業績推移》

（単位：百万円）

	第 1 四半期 平成 15 年 10 月～ 平成 15 年 12 月	第 2 四半期 平成 16 年 1 月～ 平成 16 年 3 月	第 3 四半期 平成 16 年 4 月～ 平成 16 年 6 月	第 4 四半期 平成 16 年 7 月～ 平成 16 年 9 月	通期 平成 15 年 10 月～ 平成 16 年 9 月
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
当期純利益	415	479	50	666	1,511
通期売上高 寄与率	22.7%	22.8%	24.7%	29.8%	-

平成 17 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 71,820 百万円（前期比 44.5%増）経常利益 4,780 百万円（同 45.2%増）当期純利益 2,100 百万円（同 38.9%増）を見込んでおります。現在、受注動向は堅調に推移しており、平成 17 年 2 月 7 日発表の業績予想から変更はありません。

現在、企業の収益構造・雇用形態の変化を受け人件費や販売管理費の抑制の動きが継続し、経営の効率化の一助となるアウトソーシングサービス利用の拡大は継続していくと予想されます。さらには、アウトソーシングサービスに対する顧客企業のニーズは、多様化が進み、高品質かつ多彩なサービスの拡充が求められております。

このような状況のもと、上期においては積極的に展開した拠点により全国でのサービス体制の急速な整備や、M&A の推進により総合人材サービス企業としての事業規模と分野の拡大を進めたことで、顧客企業のビジネスサイクルの全てのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応できるよう進めてまいりました。今後も M & A 戦略や事業提携による新規事業展開など、顧客企業のニーズに即応できるよう邁進してまいります。また、グループ企業の増加に伴い、グループシナジーを活かすため「グループ営業推進部」を新設し、当社グループにおける営業体制を強化し、各セグメントにおいて受注の拡大に取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

スポット事業においては、上期に出店した拠点が収益拡大に寄与するとともに全国拠点網の拡充により、全国に事業を展開している既存顧客企業からの受注が増加する見込みです。

また、平成 17 年 5 月 1 日付け組織改正により営業運営の管理体制の強化を図るとともに、

支店サポート体制を確立することにより顧客企業ニーズに即応可能な実行性と機動性を備えた組織体制が整い業績伸長が見込まれます。

業界別では、(株)アパユアーズならびに(株)アミューズキャストより、アミューズメント業界からのさらなる受注の拡大が見込まれるとともに、物流・倉庫業界からの受注のみならず、イベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス業界からも受注拡大が引き続き見込まれます。

完全子会社化した(株)アパユアーズならびに(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の3社につきましては、営業強化による顧客の拡大、システムの導入、経費の見直しなど収益構造の再構築に取り組んでおります。

一方、スタッフの採用活動においては、引き続き Web やモバイルからの IT を活用した採用に注力し、登録スタッフの採用単価の抑制に努めるとともに、ネーミングライツによる企業認知の向上をスタッフ採用に利用するなど、訴求力を高めた採用戦略を推進いたします。スタッフの採用環境が厳しさを増すなか、スタッフへの福利厚生サービスの提供により当社グループで就業する魅力を高め既存登録スタッフの稼働回数も増加させてまいります。

ファクトリー事業

ファクトリー事業におきましては、一部変調のみられる IT・エレクトロニクス産業の顧客からの受注に先行き不透明さがみられますが、好調な自動車業界の顧客企業の生産動向により堅調な業績の伸長を図ってまいります。

テクノロジー事業

テクノロジー事業におきましては、IT・エレクトロニクス産業の開発・設計部門への技術者派遣部門が引き続き好調に推移し、業績を牽引する見込です。また、中国でのバイリンガルエンジニア教育・育成を拡大し、技術者派遣需要に応える体制を強化推進しております。

(株)フルキャストテクノロジーのみならず、(株)フルキャストセントラルにおいて自動車関連分野の技術者派遣部門も拡充し、収益に寄与するものと判断しております。

(注1) 経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注2) 1株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成17年9月期想定期中平均普通株式数}}$$

《参考》設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成 17 年 9 月期 上半期設備投資 実績	平成 17 年 9 月期 下半期設備投資 計画	平成 17 年 9 月期 通期設備投資 計画	平成 16 年 9 月期 通期設備投資 実績	主な設備
	発生額	修正見込	修正見込	発生額	
ソフトウェア	61	90	151	298	新基幹システム 付属開発ほか
その他工具・ 器具・備品等	238	64	302	398	拠点開設に伴う 拠点備品、PC 購入 ほか
合計発生額	299	154	453	696	-

平成 17 年 9 月期通期設備投資計画につきましては、上期実績を踏まえ期初見込を修正いたしました。

設備投資計画修正（修正前・修正後比較）

投資内容	平成 17 年 9 月期 通期設備投資 計画	平成 17 年 9 月期 通期設備投資 計画	増加額
	修正見込	期初見込	
ソフトウェア	151	132	19
その他工具・ 器具・備品等	302	296	6
合計発生額	453	429	24

《参考》業績の推移(連結)

1 損益の推移

(金額単位:百万円、前期比:%)

	平成 17 年 9 月期				平成 16 年 9 月期		平成 15 年 9 月期	
	中間期	前期比	通期 見込	前期比	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	32,490	43.9	71,820	44.5	22,580	49,688	18,717	37,945
売 上 原 価	23,222	44.3	—	—	16,091	35,569	13,243	26,946
売上総利益	9,269	42.8	—	—	6,489	14,118	5,474	10,998
販売管理費	7,294	49.0	—	—	4,894	10,863	4,243	8,543
営 業 利 益	1,975	23.9	4,840	48.7	1,594	3,255	1,230	2,455
営業外収益	115	41.4	—	—	81	187	138	263
営業外費用	76	20.9	—	—	62	150	72	160
経 常 利 益	2,013	24.9	4,780	45.2	1,612	3,292	1,296	2,558
特 別 利 益	60	55.9	—	—	38	36	11	166
特 別 損 失	579	5,378.4	—	—	10	363	88	173
税金等調整前 当期純利益	1,494	8.9	—	—	1,640	2,966	1,219	2,552
法人税等(法人 税等調整額を 含む)	859	20.2	—	—	715	1,345	638	1,272
少数株主損益	68	126.9	—	—	29	109	40	83
当期純利益	567	36.7	2,100	38.9	895	1,511	540	1,196
通期当期純利 益寄与率(%)	27.0	—	—	—	59.2	—	45.1	—

2 対売上高比率の推移

(単位:%)

	平成 17 年 9 月期		平成 16 年 9 月期		平成 15 年 9 月期	
	中間期	通期見込	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 原 価	71.5	-	71.3	71.6	70.8	71.0
売上総利益	28.5	-	28.7	28.4	29.2	29.0
販売管理費	22.4	-	21.7	21.9	22.6	22.5
営 業 利 益	6.1	6.7	7.0	6.5	6.6	6.5
経 常 利 益	6.2	6.7	7.1	6.6	6.9	6.8
当期純利益	1.7	2.9	4.0	3.1	2.9	3.1

3 連単倍率の推移

	平成 17 年 9 月期		平成 16 年 9 月期		平成 15 年 9 月期	
	中間期	通期見込	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
営 業 利 益	1.6	1.6	1.4	1.5	1.4	1.5
経 常 利 益	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4
当期純利益	0.8	1.1	1.3	1.2	1.3	1.3

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,273	16,217	—	—	32,490
売上総利益	4,551	4,717	—	—	9,269
営業利益	624	1,351	—	—	1,975
経常利益	657	1,356	—	—	2,013
税金等調整前当期純利益	677	818	—	—	1,494
当期純利益	363	204	—	—	567
1株当たり当期純利益	1,328.49	744.87	—	—	2,073.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	—
総資産	20,242	21,251	—	—	21,251
株主資本	11,069	11,287	—	—	11,287
1株当たり株主資本	40,498.59	41,297.35	—	—	41,297.35
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	—	—	5
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	—	—	891
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	—	—	284
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	—	—	5,487

(注)潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第2四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
売上総利益	3,224	3,265	3,366	4,263	14,118
営業利益	813	781	560	1,100	3,255
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
税金等調整前当期純利益	824	815	223	1,102	2,966
当期純利益	415	479	50	666	1,511
1株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	184.43	2,438.59	5,603.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52	3,592.60	—	—	5,578.67
総資産	15,689	16,649	18,193	19,461	19,461
株主資本	9,274	10,049	10,543	10,977	10,977
1株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	38,578.09	40,165.04	40,165.04
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384	900	106	372	5
投資活動による キャッシュ・フロー	187	17	133	3	73
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158	778	640	3	1,016
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	5,723	6,088	6,088

(注)平成16年9月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の1株当たり当期純利益ならびに第1四半期及び第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を3株に分割）及び平成16年5月20日に実施いたしました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出してあります。なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第4四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成 17 年 9 月期 会計期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

平成 16 年 9 月期 会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

スポット事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月期	(1)外部顧客に対する売上高	10,850	10,459	-	-	21,309
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	90	-	-	176
	売 上 高 計	10,935	10,550	-	-	21,485
	営 業 費 用	10,282	9,490	-	-	19,772
	営業利益又は営業損失()	653	1,059	-	-	1,712
	営 業 利 益 率	6.0%	10.0%	-	-	8.0%
平成 16 年 9 月期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	7,498	9,536	30,814
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	88	110	65	319
	売 上 高 計	7,064	6,859	7,608	9,602	31,134
	営 業 費 用	6,270	6,165	7,019	8,816	28,271
	営業利益又は営業損失()	794	693	589	786	2,863
	営 業 利 益 率	11.2%	10.1%	7.7%	8.2%	9.2%

ファクトリー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	-	-	7,129
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	-	-	9
	売 上 高 計	3,469	3,668	-	-	7,138
	営 業 費 用	3,412	3,447	-	-	6,859
	営業利益又は営業損失()	58	221	-	-	279
	営 業 利 益 率	1.7%	6.0%	-	-	3.9%
平成 16 年 9 月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	3,043	3,296	12,234
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10	4	4	34
	売 上 高 計	2,914	3,006	3,047	3,301	12,269
	営 業 費 用	2,775	2,859	2,961	3,108	11,704
	営業利益又は営業損失()	138	147	85	193	564
	営 業 利 益 率	4.8%	4.9%	2.8%	5.8%	4.6%

テクノロジー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	-	-	3,536
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	-	-	1
	売 上 高 計	1,759	1,778	-	-	3,537
	営 業 費 用	1,708	1,648	-	-	3,356
	営業利益又は営業損失()	51	130	-	-	181
	営 業 利 益 率	2.9%	7.3%	-	-	5.1%
平成 16 年 9 月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	1,651	1,882	6,212
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	8	3	52
	売 上 高 計	1,233	1,485	1,660	1,885	6,264
	営 業 費 用	1,222	1,407	1,608	1,702	5,940
	営業利益又は営業損失()	11	78	51	182	324
	営 業 利 益 率	0.9%	5.3%	3.1%	9.7%	5.2%

(4) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成17年9月期 中間期	21,251	11,287	53.1	41,297.35
平成16年9月期 中間期	16,649	10,049	60.3	74,283.03

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)実施しております。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月期 中間期	5	891	284	5,487
平成16年9月期 中間期	483	204	379	4,842
(参考)				
平成17年9月期第2四半期	762	714	443	5,487
平成16年9月期第2四半期	900	17	778	4,842

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ645百万円増加し、当中間連結会計期間末において5,487百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同期は使用した資金483百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が1,494百万円、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化等に伴う連結調整勘定償却額551百万円であったのに対し、売掛債権の増加額が1,407百万円(仕入債務の増加額は47百万円)、法人税等の支払額が659百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、891百万円(前年同期は使用した資金204百万円)となりました。

これは主に、拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が238百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が422百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、284百万円(前年同期は得られた資金379百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払いが272百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が660百万円であったこと等によるものです。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	当中間期	平成 16 年 9 月期 中間期	平成 16 年 9 月期 通期	平成 15 年 9 月期 通期	平成 14 年 9 月期 通期
株 主 資 本	11,287 百万円	10,049 百万円	10,977 百万円	8,719 百万円	7,443 百万円
株主資本比率	53.1%	60.3%	56.4%	56.3%	53.4%
インタレスト・ガレージ	129.3 倍	94.8 倍	101.1 倍	47.3 倍	19.0 倍
デッド・エクイティ・レシオ	28.8%	18.0%	24.2%	18.2%	45.1%
債務償還年数	4.8 年	2.7 年	1.4 年	0.7 年	6.4 年

株主資本比率：純資産 ÷ 総資産

インタレスト・ガレージ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

デッド・エクイティ・レシオ：有利子負債 ÷ 純資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

《参考》貸借対照表解説（連結）

下記増減額は、前期末(平成 16 年 9 月 30 日)との比較です。

1 資産 (1,789 百万円増)

流動資産 (1,553 百万円増)

受取手形及び売掛金 1,755 百万円増 連結での影響、売上高の増加

有 価 証 券 500 百万円減 個別での影響、MMF・FFF 解約

固定資産(236 百万円増)

有 形 固 定 資 産 114 百万円増 個別での影響、
拠点展開に伴う工具器具備品の取得

無 形 固 定 資 産 56 百万円減 個別での影響、ソフトウェアの除却

投資その他の資産 178 百万円増 個別での影響、その他有価証券評価差額金の増加

2 負債 (1,420 百万円増)

流動負債 (1,423 百万円増)

短 期 借 入 金 688 百万円増 個別での影響、新規借入

未 払 費 用 325 百万円増 連結での影響、未払従業員給与の増加

未 払 法 人 税 等 310 百万円増 連結での影響

固定負債 (4 百万円減)

長 期 借 入 金 49 百万円減 個別での影響、借入金返済

退職給付引当金 29 百万円増 連結・個別での影響

3 資本 (309 百万円増)

利 益 剰 余 金 293 百万円増 連結・個別での影響

2. 企業集団の状況

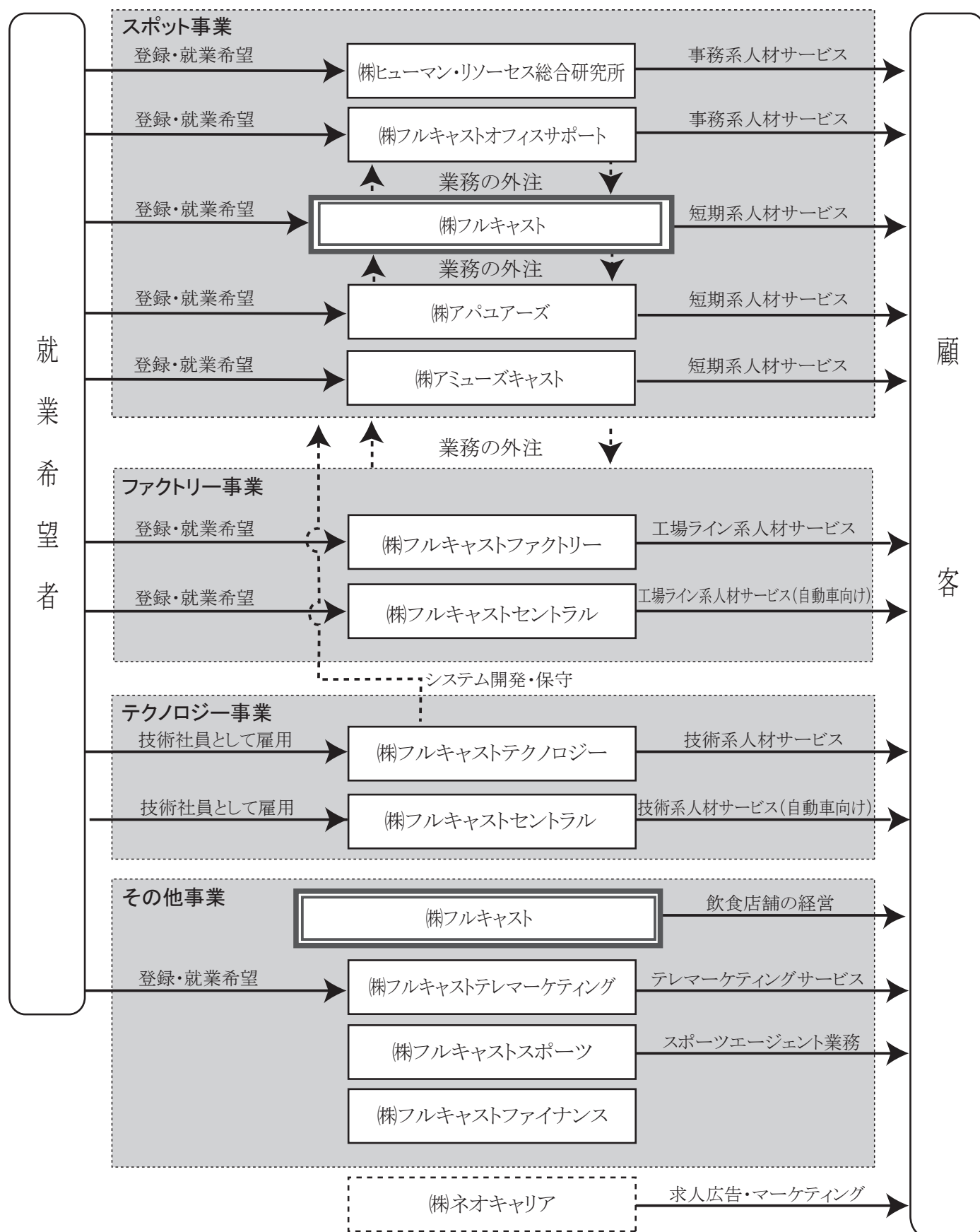
当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に提供する短期系人材サービスを中心として、製造業などの工場ライン系人材サービスや、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりです。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容

セグメント	事業主体	事業内容
スポット事業 (短期系 人材サービス業)	(株)フルキャスト	ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合にサービスを提供する短期系人材サービス業。
	(株)フルキャスト オフィスサポート	オフィス業務やコールセンター業務・セールスプロモーション業務といった事務系の分野における人材サービス。
	(株)アパユアーズ	パラー事業（パチンコ店舗）を中心に、イベント、セールス・プロモーションにおける短期系人材サービス業。
	(株)アミューズ キャスト	パラー事業（パチンコ店舗）を中心に、アミューズメント分野における短期系人材サービス業。
	(株)ヒューマン・リ ソース総合研究所	人材派遣、再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供。
ファクトリー事業 (工場ライン系 人材サービス業)	(株)フルキャスト ファクトリー	工場ライン系人材サービス業。対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・バルブ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を受注。
	(株)フルキャスト セントラル	自動車分野に特化した工場ライン系人材サービス業。平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)、および当社の3社合弁により設立。当社出資比率は、55.6%。
テクノロジー事業 (技術系 人材サービス業)	(株)フルキャスト テクノロジー	エレクトロニクス・半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象とした技術系人材サービス業、および物流の効率化に関わるシステム開発およびコンサルティング。当社出資比率は、85.6%。
その他事業	(株)フルキャスト テレマーケティング	コールセンターの運営。平成16年9月に(株)光通信グループとの合弁により設立。平成16年10月より事業開始。当社出資比率51.0%
	(株)フルキャスト ファイナンス	クレジット事業。登録スタッフに対する福利厚生サービスの推進。
	(株)フルキャスト スポーツ	サッカー選手のマネージメントや移籍に関わるエージェンツ業務。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は平成17年3月31日の状況であります。

2. $\longrightarrow$ はグループ外との取引、 $\dashrightarrow$ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。

3. $\boxed{}$ は、連結子会社、 $\dashrightarrow$ は、持分法適用会社であります。

関係会社の状況
連結子会社

平成17年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)フルキャストオフィスサポート	東京都 渋谷区	40	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……3名
(株)アバユアーズ	大分県 大分市	220	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……4名
(株)アミューズキャスト	東京都 新宿区	50	スポット事業	100.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……2名
(株)ヒューマン・リソース総合研究所	東京都 千代田区	480	スポット事業	100.0	・資金援助等……運転資金の貸付
(株)フルキャストファクトリー	東京都 渋谷区	100	ファクトリー 事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……4名
(株)フルキャストセントラル	東京都 渋谷区	90	ファクトリー 事業 テクノロジー 事業	55.6	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……1名
(株)フルキャストテクノロジー	東京都 渋谷区	499	テクノロジー 事業	85.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等……2名
(株)フルキャストテレマーケティング	東京都 新宿区	90	その他事業	51.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……3名
(株)フルキャストファイナンス	東京都 渋谷区	40	その他事業	100.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……1名
(株)フルキャストスポーツ	東京都 渋谷区	40	その他事業	100.0	・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等……2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼務等は当社の執行役員を含んでおります。

持分法適用会社

平成17年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ネオキャリア	東京都 渋谷区	37	その他事業	33.8	—

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念を元に、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいても、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。さらには、企業価値の最大化を図ってまいります。

そのため、これらを実現するために、次の事項を実践しております。

経済構造と雇用が流動化していく21世紀において、人材を通じて各クライアントのニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通じて一人でも多くの活力のある人を生み出していきます。

日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、世界をも動かしていくヒューマンリソースカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていくとともに、その状況に甘んじることなく常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで、配当性向20%を基準とし配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などコアビジネスの強化に充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、平成17年9月期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金1,000円、期末配当金1,000円をあわせ年間配当金2,000円を予定しております。

平成16年9月期につきましては、平成15年11月20日付けをもって株式分割（1株を3株に分割）ならびに平成16年5月20日付けをもって株式分割（1株を2株に分割）を実施しております。

過去3年間の配当性向

決算年月	平成16年9月期	平成15年9月期	平成14年9月期
配当性向（％）	41.2%	23.9%	44.2%

平成16年9月期につきましては、東京証券取引所第一部上場記念配当を実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

なお、個人投資家層の拡大を目的とし、平成15年11月20日付けをもって株式分割（1株を3株に分割）ならびに平成16年5月20日付けをもって株式分割（1株を2株に分割）を実施しております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17～19年度を対象期間とする当社グループ中期経営計画を策定いたしました。今回策定いたしました中期経営計画の実行により、中期経営計画最終年度の平成19年9月期には、連結売上高1,000億円超、連結営業利益8,900百万円、ROE 20%以上の実現を目指します。

当社グループとして、市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略をすすめ、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスを常に積極的に進めていく計画であります。

具体的には、短期系人材サービス業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM&A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野を拡充し既存事業とのシナジー効果を出すことによって、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

グループとしては、顧客のビジネスサイクルすべてのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応し、単なる業務の請負ではない、顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

上記を実現するために次のような施策を進めております。

顧客満足度の向上

人材サービスメニューの拡大

M&A戦略の推進

教育によるスタッフ、社員の能力の向上

規模の拡大、分野の広がりに対応した的確なシステム化の推進

企業イメージ・認知度の向上と人材の獲得戦略の推進

グループ一体での営業力の強化

効率的な財務戦略

（５）コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）に関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。また、当社は、企業の社会に対する責任（CSR）として、前記のコーポレート・ガバナンスの強化、顧客への誠実な対応、環境への配慮などに積極的に対応してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化として、具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入しております。業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、事業執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。また、業務執行全般の監督機能強化並びに経営の透明性を確保する観点から社外取締役を1名選任しております。

経営の透明性を高めるためにIR活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。これを担保するため、ISO9001におけ

る品質マネジメントシステムに基づき適時開示を行っております。情報伝達の方法を整備して国内のみならず海外の投資家の方々にも迅速かつ正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最も透明性の高い企業となることを目指しております。

また、代表取締役直轄組織として、2003年度よりC S（顧客満足）対応の専門部署を設置し、顧客、スタッフに対する満足度の向上に努めております。

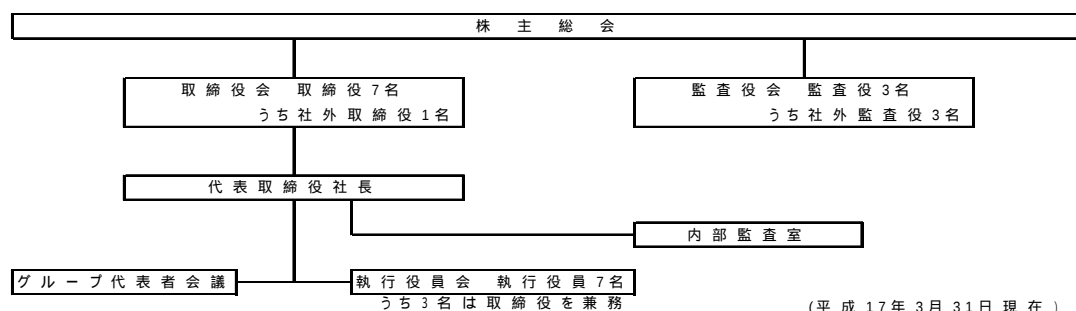
（６）コーポレート・ガバナンスおよびCSRに関する施策の実施状況

当社では、取締役会を月２回、執行役員会を週１回行い意思決定のスピード化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営を実行しております。また、グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月１回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

社外取締役につきましては、ガバナンスの経験が豊富なソニー株式会社の顧問である佐野角夫氏を招聘し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

監査機能といたしましては、監査役会が担っております。監査役会の監査役の３人は、いずれも就任前に当社または当社子会社の取締役または支配人その他使用人になったことがない社外監査役であります。

また、監査役制度とは別に、業務執行の健全性を保つため、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の監査を実施しております。



なお、社外取締役ならびに社外監査役３名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

(平成17年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	持 株 数
社外取締役	佐 野 角 夫	60
常勤監査役	佐々木 孝 二	96
監 査 役	恩 田 饒	30
監 査 役	東 郷 光 穂	36

グループ企業の(株)フルキャストセントラルは、自動車専門の人材アウトソーシング企業としては業界初となる環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を取得するなど、今後もグループとして継続的な環境対策への取り組みを行ってまいります。

さらには、2005年4月施行の個人情報保護法への対応や、顧客企業の情報を安全に管理するために、企業の情報マネジメントに関する国際規格ISO 27001の取得に取り組んでいます。

（７）会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスに常に模索し続けております。

具体的には、短期系人材サービスを中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM&A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

事業別には、以下の課題に取り組めます。

スポット事業	顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値なサービスの強化と拠点網の拡充 スタッフの採用強化と定着率の向上 業務の効率化を推進し販売費及び一般管理費の抑制 対応業界の拡充
ファクトリー事業	顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの強化 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供
テクノロジー事業	技術者に対する研修教育の充実 海外からの人材の獲得 エレクトロニクス・半導体分野における開発系エンジニアの増強 エレクトロニクス・半導体分野以外の技術分野における技術者の拡充

（８）会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）と経過

株式会社フルキャストファイナンスを設立

当社は、登録スタッフに対する福利厚生サービスの充実を図るため、(株)フルキャストファイナンスを設立いたしました。クレジット事業の推進によりスタッフの定着を高めると

ともに新規スタッフ獲得を促進してまいります。

《新会社の概要》

事業内容	クレジット事業
設 立	平成 16 年 10 月 1 日
資本金	40 百万円
決算期	9 月 30 日
代表者	代表取締役社長 平野 岳史

株式会社アミューズキャストの完全子会社化

当社は、人材サービス事業の充実化と業容の拡大を目指し、(株)アミューズキャストの株式を 100%取得し完全子会社といたしました。

同社は、東京・横浜地域のパチンコ業界における人材サービスを提供しております。同サービスを提供する九州を地盤とした当社グループ会社(株)アパユアーズとのシナジー効果によりアミューズメント分野に対するサービスを強化してまいります。

《会社の概要》

事業内容	短期系人材サービス業
資本金	50 百万円
決算期	9 月 30 日
代表者	代表取締役社長 久保 裕
株式譲受日	平成 16 年 10 月 1 日

株式会社ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化

当社は、人材サービス事業の充実化と業容の拡大を目指し、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の株式を 100%取得し完全子会社といたしました。

(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、金融・証券系企業・官公庁などに人材派遣サービス、人材紹介サービス、再就職支援サービスを提供しております。同社を完全子会社とすることによりホワイト系人材サービスの強化ならびに再就職支援事業への進出を果たし、総合人材サービス業としてのグループ価値をさらに高めてまいります。

《会社の概要》

事業内容	短期系人材サービス業
資本金	480 百万円
決算期	9 月 30 日（平成 17 年 4 月 1 日付けで、3 月 31 日に変更）
代表者	代表取締役社長 坂巻 一樹 （平成 17 年 4 月 1 日付人事異動にて就任）
株式譲受日	平成 17 年 1 月 27 日

みなし取得日 平成 17 年 3 月 31 日

県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）取得について

当社グループのブランド力強化、コーポレートイメージの向上を図りグループ各社の採用力強化の一環として県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）を取得いたしました。

《基本情報》

名 称	フルキャストスタジアム宮城 FULLCAST STADIUM Miyagi（英文表記）
契約期間	3 年間
契約金額	年額 200 百万円
契約開始日	平成17年 3 月20日

（９）事業等のリスク

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本中間決算発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

スタッフの確保について

我が国の若年人口は、出生率の低下及び少子化に伴い昭和 60 年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を 10 代後半から 20 代にかけての若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っておりますが、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す 10 代後半から 20 代にかけての若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えておりま

す。当社グループは、(株)フルキャストスポーツなどの事業を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であるため、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

なお、当社は平成16年10月1日付けの組織変更において、営業本部長直轄のスタッフ採用戦略室を設け、若年層に対する訴求効果の高い採用活動を実施し、スタッフ採用の強化を進めております。

従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成17年3月末現在で2年8か月となっております。これは、急速な事業拡大にともない新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれにもなう競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、スタッフ以外の従業員についても人材の充実を図っていくことが重要となります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長及び支店員の質をいかに維持していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長及び支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上及び利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス業の運営は、高度基幹情報システムの構築などにより大幅な効率化が図られますが、人的ノウハウを完全に代替するものではありませんので、各拠点における優秀な支店長及び支店員の確保と定着が今後事業拡大を図る上で不可欠となります。

顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズにあった最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を用いて、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。また、顧客企業に対する請負代金の請求や売掛債権の確認などの業務も「FASE」で行っているため、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを2台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因により2台のサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、当社グループの業務に支障を来す結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資資金を回収でき

なくなる可能性があります。

なお、「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などをおして、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、破損、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際して又は業務に起因して、死亡、負傷または疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社は、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、任意傷害保険及び賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法 415 条など）や不法行為責任（民法 709 条）などを理由に、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社は、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

社会保険の加入に関しては、2 ヶ月までの契約期間の労働者、通常の労働者の 4 分の 3 以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法についても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。当社は、原則としてスタッフを短期間で雇用するため、現在は社会保険適用除外者としてこれらの費用を負担しております。

なお、社会保険制度の改正は、適用範囲の拡大などの内容によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営について

(1) 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役社長でもある平野岳史が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が離職するような事態となった場合、当社の事業戦略及び経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

(2) スtockオプション制度について

当社では、業績向上に対する役職員の意欲又は士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しております。平成17年3月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は2,229株であり、これは当社の発行済株式総数275,964(自己株含む)株の0.8%にあたります。

当社では、業績拡大に大きな貢献を果たすと見込まれる役員及び社員には、今後とも新株予約権を付与していく方針であります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

(3) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成16年6月に(株)アパユアーズならびに平成16年10月に(株)アミューズキャスト、平成17年3月に(株)ヒューマン・リソース総合研究所を完全子会社化しましたが、各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも企業買収や業務提携をとおして既存事業の拡大を図りつつ、新しいビジネスチャンスを探求し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、連結調整勘定の償却等により当社グループの損益が一時的に悪化する可能性があります。

4.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
ス ポ ッ ト 事 業	21,309	54.6
ファクトリー事業	7,129	20.9
テクノロジー事業	3,536	32.0
そ の 他 事 業	517	126.2
合 計	32,490	43.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年 3 月31日)			前中間連結会計期間末 (平成16年 3 月31日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			5,497,357			4,352,087			5,603,756	
2 受取手形及び売掛金			8,723,542			5,998,443			6,968,667	
3 有価証券			—			798,681			500,048	
4 たな卸資産			101,182			57,899			74,585	
5 その他			1,344,633			652,504			975,231	
貸倒引当金			60,623			55,627			69,320	
流動資産合計			15,606,090	73.4		11,803,989	70.9		14,052,969	72.2
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	554,350			570,811			508,713		
減価償却累計額		191,480	362,870		143,306	427,505		150,574	358,138	
(2) 機械装置 及び運搬具		69,781			21,198			56,679		
減価償却累計額		35,452	34,329		9,944	11,254		27,824	28,854	
(3) 工具器具備品		883,851			420,550			726,552		
減価償却累計額		367,713	516,137		234,117	186,432		314,197	412,354	
(4) 土地	1		606,469			606,469			606,469	
有形固定資産合計			1,519,806	7.2		1,231,661	7.4		1,405,816	7.2
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			751,770			673,471			803,359	
(2) その他			46,775			75,439			51,044	
無形固定資産合計			798,546	3.8		748,910	4.5		854,403	4.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2		934,504			1,014,001			901,972	
(2) 保険積立金			1,048,735			923,991			1,088,686	
(3) その他			1,392,528			948,264			1,207,426	
貸倒引当金			49,304			21,438			49,754	
投資その他の 資産合計			3,326,463	15.6		2,864,818	17.2		3,148,330	16.2
固定資産合計			5,644,815	26.6		4,845,390	29.1		5,408,551	27.8
資産合計			21,250,905	100.0		16,649,379	100.0		19,461,520	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	1	2,932,936		1,300,000		2,245,136	
2 1年内返済予定 長期借入金	1	103,288		156,148		137,878	
3 未払金		1,928,149		1,926,410		2,047,219	
4 未払費用		1,900,329		951,028		1,575,118	
5 未払法人税等		998,071		733,770		687,710	
6 賞与引当金		602,654		425,954		519,872	
7 その他		469,702		206,793		298,798	
流動負債合計		8,935,129	42.0	5,700,105	34.2	7,511,733	38.6
固定負債							
1 長期借入金	1	209,984		313,272		258,808	
2 退職給付引当金		300,093		276,790		271,120	
3 役員退職慰労引当金		—		2,399		—	
4 その他		123,161		147,215		106,813	
固定負債合計		633,238	3.0	739,676	4.5	636,742	3.3
負債合計		9,568,366	45.0	6,439,782	38.7	8,148,475	41.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		395,476	1.9	160,440	1.0	335,455	1.7
(資本の部)							
資本金		3,464,100	16.3	3,464,100	20.8	3,464,100	17.8
資本剰余金		3,018,338	14.2	2,692,718	16.2	3,018,338	15.5
利益剰余金		4,759,265	22.4	3,984,754	23.9	4,465,902	23.0
その他有価証券 評価差額金		235,571	1.1	288,550	1.7	219,460	1.1
自己株式		190,212	0.9	380,966	2.3	190,211	1.0
資本合計		11,287,062	53.1	10,049,157	60.3	10,977,589	56.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,250,905	100.0	16,649,379	100.0	19,461,520	100.0

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,490,369	100.0		22,580,961	100.0		49,688,065	100.0
売上原価			23,221,515	71.5		16,091,772	71.3		35,569,211	71.6
売上総利益			9,268,853	28.5		6,489,189	28.7		14,118,854	28.4
販売費及び一般管理費	1		7,293,801	22.4		4,894,626	21.7		10,863,235	21.9
営業利益			1,975,052	6.1		1,594,563	7.0		3,255,618	6.5
営業外収益										
1 受取利息		414			3,968			5,814		
2 家賃収入		6,992			12,353			20,883		
3 匿名組合投資利益		15,009			28,226			40,166		
4 持分法による 投資利益		8,265			1,125			1,754		
5 コンサルティング 収入		18,000			—			—		
6 その他		65,905	114,585	0.3	35,338	81,013	0.4	119,188	187,806	0.4
営業外費用										
1 支払利息		15,337			16,906			32,293		
2 ソフトウェア償却費		—			2,510			2,510		
3 その他		60,826	76,164	0.2	43,561	62,978	0.3	115,755	150,558	0.3
経常利益			2,013,473	6.2		1,612,597	7.1		3,292,866	6.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	6			—			16		
2 投資有価証券売却益		38,411			29,161			29,161		
3 貸倒引当金戻入益		14,963			9,312			4,472		
4 役員退職慰労引当金 戻入益		—			—			3,059		
5 営業譲渡益	3	6,616	59,996	0.2	—	38,473	0.2	—	36,709	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	4	53,281			2,658			9,080		
2 投資有価証券売却損		—			314			314		
3 投資有価証券評価損		—			413			11,109		
4 解約違約金	5	—			—			18,000		
5 保険解約損		1,263			7,188			7,188		
6 連結調整勘定償却額		524,786	579,330	1.8	—	10,574	0.0	317,708	363,402	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,494,139	4.6		1,640,496	7.3		2,966,173	6.0
法人税、住民税 及び事業税		939,425			708,455			1,372,254		
法人税等調整額		79,981	859,444	2.7	6,585	715,040	3.2	27,051	1,345,203	2.7
少数株主利益			68,021	0.2		29,979	0.1		109,063	0.2
中間(当期)純利益			566,674	1.7		895,476	4.0		1,511,906	3.1

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		前連結会計年度 要約連結結余金計算書 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,018,338		2,514,473		2,514,473
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		—		178,245		178,245	
2 自己株式処分差益		—	—	—	178,245	325,620	503,865
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,018,338		2,692,718		3,018,338
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,465,903		3,264,994		3,264,994
利益剰余金増加高							
1 中間(当期) 純利益		566,674	566,674	895,476	895,476	1,511,906	1,511,906
利益剰余金減少高							
1 配当金		273,312	273,312	175,716	175,716	310,998	310,998
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,759,265		3,984,754		4,465,902

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,494,139	1,640,496	2,966,173
2 減価償却費		169,514	135,439	298,989
3 貸倒引当金の減少額		9,344	16,184	11,040
4 賞与引当金の増減額		62,091	23,062	65,185
5 退職給付引当金の増加額		29,185	19,709	1,765
6 役員退職慰労引当金の増減額		—	660	1,739
7 受取利息及び受取配当金		7,524	8,008	10,088
8 支払利息		15,337	16,906	32,293
9 固定資産売却益		6	—	16
10 固定資産除却損		53,281	2,658	9,080
11 新株発行費・社債発行差金償却		—	4,320	8,074
12 匿名組合投資利益		15,009	28,226	40,166
13 投資有価証券売却益		38,411	29,161	29,161
14 投資有価証券評価損		—	413	11,109
15 営業譲渡益		6,616	—	—
16 営業権償却額		4,259	4,258	8,517
17 連結調整勘定償却額		550,663	1,331	296,471
18 持分法による投資利益		8,265	1,125	1,754
19 売上債権の増加額		1,407,146	963,992	1,540,817
20 たな卸資産の増減額		25,705	12,765	2,134
21 仕入債務の増減額		47,107	151,848	73,902
22 保険積立金の増減額		46,114	114,064	277,542
23 その他		281,627	145,482	184,676
小計		672,038	661,500	1,893,975
24 利息及び配当金の受取額		7,524	8,214	9,020
25 利息の支払額		15,212	16,076	32,161
26 法人税等の支払額		659,346	1,137,350	1,875,846
営業活動による キャッシュ・フロー		5,004	483,711	5,012

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		6,003	10,010	16,810
2 定期預金の払戻による収入		14,013	—	11,000
3 有価証券の取得による支出		—	298,540	298,540
4 有価証券の売却による収入		—	300,000	600,000
5 有形固定資産の取得による支出		238,377	124,150	398,404
6 有形固定資産の売却による収入		143	90	65,021
7 無形固定資産の取得による支出		60,999	90,244	298,383
8 無形固定資産の売却による収入		—	72	6,221
9 投資有価証券の取得による支出		12,000	—	14,550
10 投資有価証券の売却による収入		25,356	52,081	52,081
11 子会社株式取得に伴う支出		—	1,400	1,400
12 貸付けによる支出		203,850	35,529	40,379
13 貸付金の回収による収入		2,392	3,230	39,220
14 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	2	10,000	—	221,098
15 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	421,787	—	—
16 その他		—	10	10
投資活動による キャッシュ・フロー		891,112	204,412	73,835
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		660,301	400,000	1,200,136
2 長期借入金の返済による支出		83,414	151,280	270,914
3 社債の償還による支出		—	9,900	9,900
4 株式の発行による収入		—	349,500	349,500
5 配当金の支払による支出		272,466	174,823	309,703
6 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000	8,000	8,000
7 その他		11,959	26,165	65,804
財務活動による キャッシュ・フロー		284,462	379,331	1,016,923
現金及び現金同等物に係る為替差額		8	11	24
現金及び現金同等物の増減額		601,639	308,804	938,100
現金及び現金同等物の期首残高		6,088,995	5,150,894	5,150,894
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,487,356	4,842,090	6,088,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数11社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)ヒューマン・リソースビジネスアカデミー なお、当中間連結会計期間において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。 (株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)ヒューマン・リソースアカデミーは、平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル	連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。) (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。 (株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アルバイト・ドット・ジェーピー(株) 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア (2) _____	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) _____
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 中間決算日 (株)ヒューマン・リソーセ 9月30日 ス総合研究所 (株)ヒューマン・リソーセ 9月30日 スビジネスアカデミー 中間連結決算日現在では上記2社の決算日現在の財務諸表を基礎としております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 _____	たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却	たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。 役員退職慰労引当金	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。 役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社1社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、平成16年9月28日の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高3,059千円を取崩し、特別利益に計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
保険積立金	—	前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「保険積立金」は、716,487千円であります。
未払費用	—	前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における流動負債の「未払費用」は、527,453千円であります。
投資有価証券売却益	—	前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は、284千円であります。
保険積立金の増加額	—	前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「保険積立金の増加額」は、65,537千円であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44,525千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が44,525千円減少しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年 9月30日)																																										
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>227,838千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>606,469</td></tr><tr><td>計</td><td>834,307千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,750,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>285,552</td></tr><tr><td>(うち 1 年以内返済予定の長期借入金</td><td>75,568)</td></tr><tr><td>計</td><td>2,035,552千円</td></tr></table>	建物及び構築物	227,838千円	土地	606,469	計	834,307千円	短期借入金	1,750,000千円	長期借入金	285,552	(うち 1 年以内返済予定の長期借入金	75,568)	計	2,035,552千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>237,933千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>606,469</td></tr><tr><td>計</td><td>844,402千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>650,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>361,120</td></tr><tr><td>(うち 1 年以内返済予定の長期借入金</td><td>75,568)</td></tr><tr><td>計</td><td>1,011,120千円</td></tr></table>	建物及び構築物	237,933千円	土地	606,469	計	844,402千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	361,120	(うち 1 年以内返済予定の長期借入金	75,568)	計	1,011,120千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>232,775千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>606,469</td></tr><tr><td>計</td><td>839,244千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>323,336</td></tr><tr><td>(うち 1 年以内返済予定の長期借入金</td><td>75,568)</td></tr><tr><td>計</td><td>1,323,336千円</td></tr></table>	建物及び構築物	232,775千円	土地	606,469	計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち 1 年以内返済予定の長期借入金	75,568)	計	1,323,336千円
建物及び構築物	227,838千円																																											
土地	606,469																																											
計	834,307千円																																											
短期借入金	1,750,000千円																																											
長期借入金	285,552																																											
(うち 1 年以内返済予定の長期借入金	75,568)																																											
計	2,035,552千円																																											
建物及び構築物	237,933千円																																											
土地	606,469																																											
計	844,402千円																																											
短期借入金	650,000千円																																											
長期借入金	361,120																																											
(うち 1 年以内返済予定の長期借入金	75,568)																																											
計	1,011,120千円																																											
建物及び構築物	232,775千円																																											
土地	606,469																																											
計	839,244千円																																											
短期借入金	1,000,000千円																																											
長期借入金	323,336																																											
(うち 1 年以内返済予定の長期借入金	75,568)																																											
計	1,323,336千円																																											
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,545 千円 上記の他、平成16年10月1日設立の(株)フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。																																										
3 当社及び連結子会社 1 社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>12,150,000千円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>2,932,936</td></tr><tr><td>差引額</td><td>9,217,064千円</td></tr></table>	当座貸越極度額の総額	12,150,000千円	借入実行額	2,932,936	差引額	9,217,064千円	3 当社及び連結子会社 1 社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,050,000千円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,850,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額の総額	6,050,000千円	借入実行額	1,200,000	差引額	4,850,000千円	3 当社及び連結子会社 1 社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,600,000千円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>2,100,136</td></tr><tr><td>差引額</td><td>5,499,864千円</td></tr></table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	2,100,136	差引額	5,499,864千円																								
当座貸越極度額の総額	12,150,000千円																																											
借入実行額	2,932,936																																											
差引額	9,217,064千円																																											
当座貸越極度額の総額	6,050,000千円																																											
借入実行額	1,200,000																																											
差引額	4,850,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																																											
借入実行額	2,100,136																																											
差引額	5,499,864千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料及び賞与 1,930,094千円 雑給 1,177,346 法定福利費 323,834 賞与引当金繰入額 325,854 退職給付費用 73,706 通信費 350,532 広告宣伝費 76,574 旅費交通費 347,849 地代家賃 662,546 減価償却費 148,736 求人費 602,563 貸倒引当金繰入額 14,487	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料及び賞与 1,298,570千円 雑給 764,429 法定福利費 200,668 賞与引当金繰入額 254,193 退職給付費用 79,190 役員退職慰労 660 引当金繰入額 通信費 214,416 広告宣伝費 69,894 旅費交通費 244,202 地代家賃 404,660 減価償却費 116,024 求人費 362,470 貸倒引当金繰入額 19,919	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料及び賞与 3,180,239千円 雑給 1,726,542 法定福利費 463,982 賞与引当金繰入額 304,153 退職給付費用 109,832 役員退職慰労 1,320 引当金繰入額 通信費 500,667 広告宣伝費 130,708 旅費交通費 542,508 地代家賃 929,571 減価償却費 261,935 求人費 805,326 貸倒引当金繰入額 29,713
2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 工具器具備品 6千円	2 _____	2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 工具器具備品 16千円
3 営業譲渡益は、プロセスボー ド事業の営業譲渡に伴うもので あり、ソフトウェア、営業権の 未償却残高、営業移管に伴い発 生が見込まれる人件費等を控除 した差額であります。	3 _____	3 _____
4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 843千円 機械装置及び運搬具 373 工具器具備品 1,684 ソフトウェア 50,381 計 53,281千円	4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 330千円 機械装置及び運搬具 770 工具器具備品 1,557 計 2,658千円	4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 585千円 機械装置及び運搬具 843 工具器具備品 3,152 ソフトウェア 4,500 計 9,080千円
5 _____	5 _____	5 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約したこと による違約金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)																																																										
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>5,497,357千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,001</td></tr></table> 現金及び現金同等物5,487,356千円 2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <table><tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td><td>10,000千円</td></tr></table> 株式譲受により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>108,249千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>6,924千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>25,877千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>81,050千円</td></tr><tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>63,799千円</td></tr><tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>17,251千円</td></tr></table>	現金及び預金	5,497,357千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,001	当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>4,352,087千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,010</td></tr><tr><td>マネーマネジメントファンド</td><td>300,001</td></tr><tr><td>フリーファイナンスシャルファンド</td><td>200,012</td></tr></table> 現金及び現金同等物4,842,090千円 2 _____	現金及び預金	4,352,087千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,010	マネーマネジメントファンド	300,001	フリーファイナンスシャルファンド	200,012	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>5,603,756千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>14,810</td></tr><tr><td>マネーマネジメントファンド</td><td>300,032</td></tr><tr><td>フリーファイナンスシャルファンド</td><td>200,016</td></tr></table> 現金及び現金同等物6,088,994千円 2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)アパユーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>652,029千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>55,915千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>317,708千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>498,161千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>2,620千円</td></tr><tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>524,872千円</td></tr><tr><td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td><td>524,872千円</td></tr><tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>229,596千円</td></tr><tr><td>当該会社株式取得に要した費用</td><td>8,497千円</td></tr><tr><td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td><td>221,098千円</td></tr></table>	現金及び預金	5,603,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,810	マネーマネジメントファンド	300,032	フリーファイナンスシャルファンド	200,016	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,497千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円
現金及び預金	5,497,357千円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,001																																																											
当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円																																																											
差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円																																																											
流動資産	108,249千円																																																											
固定資産	6,924千円																																																											
連結調整勘定	25,877千円																																																											
流動負債	60,000千円																																																											
当該会社株式の取得価額	81,050千円																																																											
当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円																																																											
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																																											
現金及び預金	4,352,087千円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,010																																																											
マネーマネジメントファンド	300,001																																																											
フリーファイナンスシャルファンド	200,012																																																											
現金及び預金	5,603,756千円																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,810																																																											
マネーマネジメントファンド	300,032																																																											
フリーファイナンスシャルファンド	200,016																																																											
流動資産	652,029千円																																																											
固定資産	55,915千円																																																											
連結調整勘定	317,708千円																																																											
流動負債	498,161千円																																																											
固定負債	2,620千円																																																											
当該会社株式の取得価額	524,872千円																																																											
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																																																											
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																																																											
当該会社株式取得に要した費用	8,497千円																																																											
差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円																																																											

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
株式譲受により㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び ㈱ヒューマン・リソースビジ ネスアカデミーを連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに当該会社取得の ための支出（純額）との関係は 次のとおりとなります。		
流動資産 681,408千円		
固定資産 111,540千円		
連結調整勘定 524,786千円		
流動負債 554,574千円		
固定負債 1,068千円		
当該会社株式の取 得価額 762,092千円		
当該会社の現金及 び現金同等物 357,556千円		
差引当該会社取得 のための支出 404,536千円		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	422,928	820,180	397,252
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	422,928	820,180	397,252

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式 19,811千円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 94,513千円

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	910,568	486,594
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	423,973	910,568	486,594

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 10,916千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 92,516千円

フリーファイナンシャルファンド 200,012千円

マネーマネジメントファンド 300,001千円

コマーシャルペーパー 298,667千円

(注) 株式の中間連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、413千円であります。

前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	794,058	370,084
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	423,973	794,058	370,084

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式払込金 10,000千円

関連会社株式 11,545千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 86,369千円

フリーファイナンシャルファンド 200,016千円

マネーマネジメントファンド 300,032千円

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,309,201	7,128,979	3,535,567	516,620	32,490,369	—	32,490,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,587	8,673	1,402	3,304	188,966	(188,966)	—
計	21,484,788	7,137,653	3,536,969	519,925	32,679,335	(188,966)	32,490,369
営業費用	19,772,422	6,859,137	3,355,664	512,700	30,499,923	15,393	30,515,316
営業利益又は 営業損失()	1,712,366	278,516	181,305	7,225	2,179,411	(204,359)	1,975,052

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
 (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
 (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
 (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、239,531千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,779,787	5,894,810	2,677,985	228,377	22,580,961	—	22,580,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,760	25,865	41,000	4,295	214,921	(214,921)	—
計	13,923,548	5,920,676	2,718,985	232,672	22,795,883	(214,921)	22,580,961
営業費用	12,435,808	5,634,918	2,629,177	247,499	20,947,403	38,994	20,986,398
営業利益又は 営業損失()	1,487,740	285,757	89,807	14,826	1,848,479	(253,916)	1,594,563

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
 (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
 (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
 (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、268,180千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリ ー 事業(千円)	テクノロジ ー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065	—	49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	—
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失()	2,863,039	564,686	324,112	37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 41,297円35銭	1株当たり 純資産額 74,283円03銭	1株当たり 純資産額 40,165円04銭
1株当たり 中間純利益 2,073円36銭	1株当たり 中間純利益 6,702円81銭	1株当たり 当期純利益 5,603円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 6,642円21銭 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 5,578円67銭 当期純利益

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	566,674	895,476	1,511,906
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	566,674	895,476	1,511,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,312	133,597	269,796
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	—	520	1,218
普通株式増加数	—	520	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権 2,229個)	—	—

2. 前中間連結会計期間において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)しております。

なお、前中間連結会計期間の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

3. 前連結会計年度において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
	1 株式の分割 平成16年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。 (2) 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 137,982株 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結 会計期間</th><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結会計 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 37,141円 51銭</td><td>1株当たり 純資産額 30,573円 52銭</td><td>1株当たり 純資産額 33,081円 00銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 3,351円 40銭</td><td>1株当たり 中間純利益 2,065円 62銭</td><td>1株当たり 当期純利益 4,562円 24銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 3,321円 10銭</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 2,061円 27銭</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,519円 74銭</td></tr> </tbody> </table>	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 37,141円 51銭	1株当たり 純資産額 30,573円 52銭	1株当たり 純資産額 33,081円 00銭	1株当たり 中間純利益 3,351円 40銭	1株当たり 中間純利益 2,065円 62銭	1株当たり 当期純利益 4,562円 24銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 3,321円 10銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 2,061円 27銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,519円 74銭	
当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 37,141円 51銭	1株当たり 純資産額 30,573円 52銭	1株当たり 純資産額 33,081円 00銭												
1株当たり 中間純利益 3,351円 40銭	1株当たり 中間純利益 2,065円 62銭	1株当たり 当期純利益 4,562円 24銭												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 3,321円 10銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 2,061円 27銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,519円 74銭												

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)																
	2 株式交換 平成16年 3 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき株式交換契約を締結し、当社は、(株)アパユアーズを株式交換により完全子会社とすることといたしました。 なお、株式交換による株式の発行は、当社は商法358条 1 項の規定により、株主総会の承認を得ずに行います。 株式交換に関する事項は以下のとおりであります。 (1) 株式交換の目的 相互に不足する経営資源を補い合い、両者の経営体質の強化と成長を図るためであります。 (2) 株式交換の日 平成16年 6 月 1 日 (3) 株式交換比率 <table><tr><td></td><td>当社</td><td>(株)アパユアーズ</td></tr><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.6812</td></tr></table> (4) 株式交換により移転する代用 自己株式数 普通株式 2,765.56株 (5) 完全子会社となる会社の概況 名称 (株)アパユアーズ 事業内容 軽作業請負業 (平成15年5月期) (単位：千円) <table><tr><td>売上高</td><td>2,178,090</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>33,503</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>50,762</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>525,223</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>263,853</td></tr></table>		当社	(株)アパユアーズ	株式交換比率	1	0.6812	売上高	2,178,090	経常利益	33,503	当期純利益	50,762	総資産額	525,223	純資産額	263,853	
	当社	(株)アパユアーズ																
株式交換比率	1	0.6812																
売上高	2,178,090																	
経常利益	33,503																	
当期純利益	50,762																	
総資産額	525,223																	
純資産額	263,853																	